

平成29年度青梅市下水道事業特別会計予算

平成29年度青梅市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,131,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分および当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間および限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(市債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、「第3表市債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

平成29年2月20日

提出者 青梅市長 浜 中 啓 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金および負担金		26,370
	1 分 担 金	9,633
	2 負 担 金	16,737
2 使用料および手数料		2,156,705
	1 使 用 料	2,156,511
	2 手 数 料	194
3 国 庫 支 出 金		172,052
	1 国 庫 補 助 金	172,052
4 都 支 出 金		25,548
	1 都 補 助 金	25,548
5 繰 入 金		1,264,822
	1 繰 入 金	1,264,822
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		89,602
	1 延滞金、加算金および過料	1
	2 貸付金元利収入	7,812
	3 雑 入	81,789
8 市 債		1,395,900
	1 市 債	1,395,900
歳 入	合 計	5,131,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 費		3,237,582
	1 下 水 道 総 務 管 理 費	1,585,874
	2 下 水 道 事 業 費	1,651,708
2 浄 化 槽 費		211,548
	1 浄 化 槽 総 務 管 理 費	38,037
	2 浄 化 槽 事 業 費	173,511
3 公 債 費		1,670,420
	1 公 債 費	1,670,420
4 予 備 費		11,450
	1 予 備 費	11,450
歳 出 合 計		5,131,000

(下水道事業)

第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
大柳汚水中継ポンプ場 改修事業委託	平成 30 年 度	141,496
御岳山事業区域連絡管 整備工事	平成 30 年 度 か ら 平成 31 年 度 ま で	165,270

第 3 表 市 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	1,288,700	証書借入 または 証券発行	5.0 % 以内	据置きを含む40年以内の元利均等または元金均等償還ただし、市財政の都合により起債の全部、または一部を翌年度に繰越し据置期間および償還期限を短縮し、もしくは繰上償還または低利に借換えすることができる。
浄化槽事業債	87,400			
公営企業会計適用債	19,800			
合 計	1,395,900			

平成29年度  
青梅市下水道事業  
特別会計予算に関する説明書

【歳出 特定財源内訳の凡例】

(国) 国庫支出金 (都) 都支出金 (債) 市債 (分) 分担金および負担金

(使) 使用料および手数料 (繰) 繰入金 (越) 繰越金 (諸) 諸収入

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金および負担金	26,370	37,670	△11,300
2 使用料および手数料	2,156,705	2,147,668	9,037
3 国庫支出金	172,052	282,570	△110,518
4 都支出金	25,548	31,875	△6,327
5 繰入金	1,264,822	1,337,331	△72,509
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	89,602	70,485	19,117
8 市債	1,395,900	1,371,400	24,500
歳入合計	5,131,000	5,279,000	△148,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国 都 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 下水道費	3,237,582	3,343,359	△105,777	148,963	1,308,500	1,473,242	306,877
2 浄化槽費	211,548	181,591	29,957	48,637	87,400	19,350	56,161
3 公債費	1,670,420	1,743,060	△72,640			726,667	943,753
4 予備費	11,450	10,990	460				11,450
歳出合計	5,131,000	5,279,000	△148,000	197,600	1,395,900	2,219,259	1,318,241

(下水道事業)

2 歳 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金および負担金	26,370	37,670	△11,300
	1 分 担 金	9,633	9,633	0
	1 浄化槽事業分担金	9,633	9,633	0
	2 負 担 金	16,737	28,037	△11,300
	1 下水道事業受益者負担金	16,737	28,037	△11,300
2	使用料および手数料	2,156,705	2,147,668	9,037
	1 使 用 料	2,156,511	2,147,424	9,087
	1 下 水 道 使 用 料	2,146,574	2,140,901	5,673
	2 行 政 財 産 使 用 料	220	508	△288
	3 浄 化 槽 使 用 料	9,717	6,015	3,702
	2 手 数 料	194	244	△50
	1 下 水 道 手 数 料	194	244	△50
3	国庫支出金	172,052	282,570	△110,518
	1 国 庫 補 助 金	172,052	282,570	△110,518
	1 社会資本整備総合交付金	138,500	249,018	△110,518
	2 循環型社会形成推進交付金	33,552	33,552	0
4	都 支 出 金	25,548	31,875	△6,327
	1 都 補 助 金	25,548	31,875	△6,327

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 浄化槽事業分担金	9,633	現年分	9,633
1 現年分	12,405	現年分	12,405
2 滞納繰越分	4,332	滞納繰越分	4,332
1 下水道使用料	2,146,574	現年分 滞納繰越分	2,124,986 21,588
1 行政財産使用料	220	土地使用料	220
1 浄化槽使用料	9,717	現年分	9,717
1 下水道手数料	194	下水道工事店指定申請等手数料 排水設備工事責任技術者登録申請等手数料	191 3
1 社会資本整備 総合交付金	121,700	社会資本整備総合交付金 交付対象額 243,400 交付率 1/2	121,700
2 防災・安全交付金	16,800	防災・安全交付金 交付対象額 33,600 交付率 1/2	16,800
1 循環型社会形成推進 交付金	33,552	循環型社会形成推進交付金 交付対象額 100,656 交付率 1/3	33,552

(下水道事業)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
4	1	1 下水道事業都補助金	10,463	16,790	△6,327
		2 浄化槽事業都補助金	15,085	15,085	0
5 繰 入 金			1,264,822	1,337,331	△72,509
1 繰 入 金			1,264,822	1,337,331	△72,509
1 一般会計繰入金			1,264,822	1,337,331	△72,509
6 繰 越 金			1	1	0
1 繰 越 金			1	1	0
1 繰 越 金			1	1	0
7 諸 収 入			89,602	70,485	19,117
1 延滞金、加算金および過料			1	1	0
1 延 滞 金			1	1	0
2 貸付金元利収入			7,812	7,179	633
1 水洗便所改造資金貸付金 元 金 収 入			7,812	7,179	633
3 雑 入			81,789	63,305	18,484
1 雑 入			81,789	63,305	18,484

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道事業補助金	10,463	下水道事業補助金 国費対象分 補助対象額 補助率 都費単独補助分 補助対象額 補助率	10,463 6,925 277,000 2.5/100 3,538 141,520 2.5/100
1 浄化槽事業補助金	15,085	浄化槽事業補助金 補助対象額 補助率 補助対象額 補助率	15,085 27,290 1/2 4,320 1/3
1 一般会計繰入金	1,264,822	国基準繰入金 市基準繰入金 財源補てん繰入金	826,399 217,457 220,966
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 延滞金	1	延滞金	1
1 水洗便所改造資金 貸付金元金収入	7,812	元金	7,812
1 違約金および 延納利息	1	違約金および延納利息	1
2 雑入	81,788	流域下水道青梅ポンプ所管理経費負担金 複写機等利用料 汚水施設移設補償金 都道掘削復旧監督事務費	6,161 18 22,284 1

(下水道事業)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
7	3				
8		市 債	1,395,900	1,371,400	24,500
	1	市 債	1,395,900	1,371,400	24,500
		1 下 水 道 事 業 債	1,288,700	1,292,100	△3,400
		2 浄 化 槽 事 業 債	87,400	73,500	13,900
		3 公 営 企 業 会 計 適 用 債	19,800	5,800	14,000
		歳 入 合 計	5,131,000	5,279,000	△148,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		消費税還付金 53,196 有価物売却金 6 污水排水施設維持管理費負担金 122
1 公共下水道事業債	1,156,700	公共下水道事業債 1,156,700
2 流域下水道事業債	132,000	流域下水道事業債 132,000
1 浄化槽事業債	87,400	浄化槽事業債 87,400
1 公営企業会計適用債	19,800	公営企業会計適用債 19,800

(下水道事業)

3 歳 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
					特 定 財 源		
					国 都 支 出 金	市 債	そ の 他
1	下 水 道 費	3,237,582	3,343,359	△105,777	148,963	1,308,500	1,473,242
	1 下 水 道 総 務 管 理 費	1,585,874	1,571,137	14,737		19,800	1,434,221
	1 下 水 道 一 般 管 理 費	355,405	354,913	492		19,800	234,023
					(債) 公営企業会計適用債		19,800
					(使) 現年分		202,609
					(使) 滞納繰越分		21,588
					(使) 下水道工事店指定申請等手数料		191
					(使) 排水設備工事責任技術者登録申請 等手数料		3
					(諸) 元金		7,812
					(諸) 流域下水道青梅ポンプ所管理経費 負担金		1,820

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
306,877			
131,853			
101,582	02 給 料	60,421	1 人事管理経費 139,654
			職員給料 60,421
	03 職員手当等	44,758	一般職給 13人 再任用 1人 60,421
			職員手当等 44,758
	04 共 済 費	20,322	職員共済費 20,322
			消耗品費 245
	07 賃 金	1,671	職員健康診断委託料 116
			職員退職手当基金積立分繰出金 13,792
	08 報 償 費	1,250	2 一般管理経費 28,012
			普通旅費 133
	09 旅 費	133	消耗品費 96
			印刷製本費 32
	11 需 用 費	993	通信運搬費 16
			排水設備緊急対応委託料 221
	12 役 務 費	788	公営企業会計導入支援委託料 19,872
			負担金 7,642
	13 委 託 料	177,910	日本下水道協会等負担金 458
			多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金 5
	14 使用料および賃借料	861	下水道職員研修会等参加負担金 90
			多摩川上流雨水幹線建設協力金 7,089
	18 備品購入費	1,134	3 受益者負担金賦課徴収経費 2,797
			納期前納付報奨金 1,250
	19 負担金、補助および交付金	19,712	消耗品費 61
			通信運搬費 178
			手数料 4
			機器保守委託料 442
	21 貸付金	10,000	電子計算機器賃借料 861
			受益者負担金還付金 1
	23 償還金、利子および割引料	1,630	4 下水道使用料徴収経費 158,413
			消耗品費 42
			印刷製本費 22
			通信運搬費 35
	27 公 課 費	30	下水道使用料徴収委託料 156,685
			使用料還付金 1,629
	28 繰 出 金	13,792	5 水洗化普及経費 24,602
			臨時事務賃金 1,671
			消耗品費 19
			印刷製本費 169
			通信運搬費 90
			手数料 9

(下水道事業)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国 都 支 出 金	市 債	そ の 他
1	1							
		2 下水道維持 管 理 費	1,230,469	1,216,224	14,245			1,200,198
						(使) 現年分		1,195,710
						(諸) 流域下水道青梅ポンプ所管理経費 負担金		4,341
						(諸) 複写機等利用料		18
						(諸) 都道掘削復旧監督事務費		1
						(諸) 有価物売払金		6
						(諸) 汚水排水施設維持管理費負担金		122

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			機器保守委託料 81 排水設備台帳作成委託料 486 職員等健康診断委託料 7 補助金 12,070 自家用小型汚水ポンプ施設設置費等補助金 10,270 浄化槽撤去補助金 1,800 水洗便所改造資金貸付金 10,000 6 自動車管理経費 760 消耗品費 5 燃料費 237 修繕料 65 手数料 297 保険料 131 自動車重量税印紙代 25 7 庁用自動車購入経費 1,167 保険料 28 自動車購入費 1,134 自動車重量税印紙代 5 計 355,405
30,271	07 賃 金	1,422	1 管きよ維持管理経費 222,666 消耗品費 59 光熱水費 196 修繕料 46,743 手数料 185 保険料 247 施設管理委託料 5,477 機器保守委託料 87 測量委託料 500 管きよ調査委託料 77,946 下水道台帳作成委託料 4,589 都道掘削復旧監督委託料 50 使用料 57 土地借上料 483 電子計算機器賃借料 349 補修工事費 66,081 原材料費 16,500 負担金 3,117 水質検査負担金 3,117
	11 需用費	219,790	2 雨水排水施設維持管理経費 5,783 光熱水費 5 修繕料 1,950 保険料 33 施設管理委託料 495 管きよ調査委託料 400
	12 役務費	6,989	
	13 委託料	310,350	
	14 使用料および賃借料	889	
	15 工事請負費	67,481	
	16 原材料費	18,777	
	19 負担金、補助および交付金	604,771	

(下水道事業)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国 都 支 出 金	市 債	そ の 他
1	1							
	2	下 水 道 事 業 費	1,651,708	1,772,222	△120,514	148,963	1,288,700	39,021
	1	公 共 下 水 道 費	1,518,878	1,671,270	△152,392	148,963	1,156,700	39,021
						(国) 社会資本整備総合交付金		121,700
						(国) 防災・安全交付金		16,800
						(都) 下水道事業補助金		10,463
						(債) 公共下水道事業債		1,156,700
						(分) 現年分		12,405
						(分) 滞納繰越分		4,332
						(諸) 汚水施設移設補償金		22,284

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			補修工事費 1,400 原材料費 1,500 3 ポンプ場維持管理経費 400,366 臨時事務賃金 1,422 消耗品費 627 燃料費 113 光熱水費 48,889 修繕料 121,208 通信運搬費 5,965 手数料 323 保険料 236 施設管理委託料 171,585 設備保守委託料 25,585 機器保守委託料 23,636 原材料費 777 4 流域下水道維持管理負担金 601,654 負担金 601,654 流域下水道維持管理負担金 601,654 計 1,230,469
175,024			
174,194	02 給料	49,128	1 人事管理経費 106,011 職員給料 49,128 一般職給 1 1 人 49,128
	03 職員手当等	39,044	職員手当等 39,044
	04 共済費	17,480	職員共済費 17,480
	09 旅費	179	消耗品費 272 職員健康診断委託料 87
	11 需用費	550	2 公共下水道事業一般経費 238,460 普通旅費 179
	12 役務費	11	消耗品費 256
	13 委託料	834,749	修繕料 22 通信運搬費 11 測量委託料 2,000 設計委託料 34,964
	14 使用料および賃借料	2,835	陽画焼付等業務委託料 35 公共下水道総合地震対策計画変更策定業務委託料 2,899
	15 工事請負費	558,360	公共下水道ストックマネジメント基本構想策定業務委託料 17,216
	19 負担金、補助および交付金	4,000	有料道路通行料等 9 電子計算機器賃借料 2,826 管きよ布設替等工事費 176,500 補償金 1,543

(下水道事業)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国 都 支 出 金	市 債	そ の 他
1	2							
		2 流 域 下 水 道 費	132,830	100,952	31,878		132,000	
						(債) 流域下水道事業債		132,000
2		浄化槽費	211,548	181,591	29,957	48,637	87,400	19,350
	1	浄化槽総務 管 理 費	38,037	24,584	13,453			9,717
		1 浄化槽一般 管 理 費	14,166	13,783	383			

(単位 千円)

内 訳		節		説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額			
	22 補償、補てんおよび賠償金	12,542	3 第1期事業区域事業経費	14,400	
			測量委託料	100	
			設計委託料	1,000	
			管きよ布設工事費	13,290	
			補償金	10	
			4 第2期事業区域管きよ整備事業経費	103,449	
			測量委託料	200	
			設計委託料	1,500	
			都道掘削復旧監督委託料	150	
			管きよ布設工事費	100,950	
			補償金	649	
			5 第2期事業区域ポンプ場改修事業経費	158,956	
			改修事業委託料	158,956	
			6 第3期事業区域事業経費	220,922	
			測量委託料	5,000	
			設計委託料	7,848	
			都道掘削復旧監督委託料	3,000	
			管きよ布設工事費	195,422	
			補償金	9,652	
			7 御岳山事業区域事業経費	100,850	
			測量委託料	1,500	
			地質調査委託料	10,386	
			設計委託料	19,522	
			管きよ布設工事費	68,754	
			補償金	688	
			8 小曾木事業区域事業経費	575,830	
			測量委託料	12,000	
			整備事業委託料	551,076	
			都道掘削復旧監督委託料	5,310	
			工事費	3,444	
			負担金	4,000	
			工事負担金	4,000	
			計	1,518,878	
830	19 負担金、補助および交付金	132,830	1 流域下水道事業経費	132,830	
			負担金	132,830	
			多摩川上流流域下水道建設事業負担金	132,830	
56,161					
28,320					
14,166	11 需用費	15	1 浄化槽使用料徴収経費	982	
			消耗品費	5	

(下水道事業)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国 都 支 出 金	市 債	そ の 他
2	1							
		2 浄化槽維持 管 理 費	23,871	10,801	13,070			9,717
						(使) 現年分		9,717
2		浄 化 槽 事 業 費	173,511	157,007	16,504	48,637	87,400	9,633
	1	浄 化 槽 事 業 費	173,511	157,007	16,504	48,637	87,400	9,633
						(国) 循環型社会形成推進交付金		33,552
						(都) 浄化槽事業補助金		15,085
						(債) 浄化槽事業債		87,400
						(分) 現年分		9,633

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	12 役 務 費	25	通 信 運 搬 費 1
	13 委 託 料	938	浄化槽使用料徴収委託料 938
	19 負 担 金、 補助および 交 付 金	3,150	使用料還付金 38
	21 貸 付 金	10,000	2 水洗化普及経費 13,184
	23 償 還 金、 利子および 割 引 料	38	消 耗 品 費 5
			印 刷 製 本 費 5
		通 信 運 搬 費 22	
		手 数 料 2	
		補 助 金 3,150	
		自家用小型汚水ポンプ施設設置費等補助金 3,150	
		水洗便所改造資金貸付金 10,000	
		計 14,166	
14,154	11 需 用 費	825	1 浄化槽維持管理経費 23,871
	13 委 託 料	23,046	修 繕 料 825
			施設管理委託料 23,046
27,841			
27,841	02 給 料	11,660	1 人事管理経費 26,469
	03 職員手当等	10,431	職 員 給 料 11,660
	04 共 済 費	4,352	一 般 職 給 3 人 11,660
	09 旅 費	18	職 員 手 当 等 10,431
	11 需 用 費	34	職 員 共 済 費 4,352
	12 役 務 費	98	職員健康診断委託料 26
	13 委 託 料	10,356	2 浄化槽事業一般経費 175
	15 工事請負費	135,185	普 通 旅 費 18
	19 負 担 金、 補助および 交 付 金	25	消 耗 品 費 34
	22 補償、補て んおよび 賠 償 金	1,352	通 信 運 搬 費 98
			負 担 金 25
			東京都浄化槽推進市町村協議会負担金 25
			3 浄化槽整備事業経費 146,867
			測 量 委 託 料 2,000
			設 計 委 託 料 8,130
			都道掘削復旧監督委託料 200
			浄化槽設置工事費 135,185
			補 償 金 1,352
			計 173,511

(下水道事業)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
						特 定 財 源		
						国 都 支 出 金	市 債	そ の 他
3	公 債 費		1,670,420	1,743,060	△72,640			726,667
	1 公 債 費		1,670,420	1,743,060	△72,640			726,667
	1 元 金		1,312,172	1,339,587	△27,415			571,652
						(使) 現年分		571,652
	2 利 子		358,248	403,473	△45,225			155,015
						(使) 現年分		155,015
4	予 備 費		11,450	10,990	460			
	1 予 備 費		11,450	10,990	460			
	1 予 備 費		11,450	10,990	460			
	歳 出 合 計		5,131,000	5,279,000	△148,000	197,600	1,395,900	2,219,259

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
943,753			
943,753			
740,520	23 償還金、 利子および 割引料	1,312,172	1 元金償還経費 1,312,172 公共下水道事業債元金償還金 1,061,646 流域下水道事業債元金償還金 248,512 浄化槽事業債元金償還金 1,459 公営企業会計適用債元金償還金 555
203,233	23 償還金、 利子および 割引料	358,248	1 利子償還経費 355,823 公共下水道事業債利子償還金 285,659 流域下水道事業債利子償還金 69,616 浄化槽事業債利子償還金 500 公営企業会計適用債利子償還金 48 2 一時借入金利子 2,425 利子償還金 2,425 計 358,248
11,450			
11,450			
11,450			
1,318,241			

(下水道事業)

給 与 費

1 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計	
本 年 度	27 (1)	千円	千円 121,209	千円 92,973	千円 214,182	
前 年 度	27 (2)		124,444	96,123	220,567	
比 較	0 (△1)		△3,235	△3,150	△6,385	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 3,096	千円 18,935	千円 180	千円 1,237	千円
	前 年 度	3,828	19,529	0	1,376	
	比 較	△732	△594	180	△139	

( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

明 細 書

共 済 費		合 計		備 考		
千円 42,154		千円 256,336				
45,303		265,870				
△3,149		△9,534				
時間外勤務 手当等	夜間勤務 手当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	備 考
千円 14,050	千円	千円 1,920	千円 31,497	千円 22,058	千円	
16,010		1,920	32,187	21,273		
△1,960		0	△690	785		

(下水道事業)

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 △ 3,235	1 昇給に伴う増加分	千円 953
		2 その他の増減分	△ 4,188
職員手当	△ 3,150	1 職員手当制度改正に伴う増減分	1,079
		2 その他の増減分	△ 4,229

説 明	備 考																									
普通昇給に伴う増加分 千円 953	平均昇給率 1.6% 昇給期 7月 職員数 13人																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 △ 4,188	職員数の異動状況 <table border="1" data-bbox="853 548 1452 716"> <tr> <td></td> <td>現に在職する職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>26人</td> <td>1人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>27人</td> <td>0人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </table> 採用退職等の状況 <table border="1" data-bbox="853 772 1388 884"> <tr> <td></td> <td>採 用</td> <td>退職 (見込)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	26人	1人	27人	前年度	27人	0人	27人	増減	△ 1人	1人	0人		採 用	退職 (見込)	本年度	0人	0人	前年度	0人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																							
本年度	26人	1人	27人																							
前年度	27人	0人	27人																							
増減	△ 1人	1人	0人																							
	採 用	退職 (見込)																								
本年度	0人	0人																								
前年度	0人	0人																								
期末、勤勉手当支給率改正に伴う増減分 1,079	改正後 年間 4.40月 改正前 年間 4.30月																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 △ 4,229																										

(下水道事業)

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
29年 1月 1日 現 在	平 均 給 料 月 額	368,001 円
	平 均 給 与 月 額	468,473 円
	平 均 年 齢	50 歳 11 月
28年 1月 1日 現 在	平 均 給 料 月 額	371,332 円
	平 均 給 与 月 額	484,678 円
	平 均 年 齢	49 歳 7 月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	
市 の 制 度	高 校 卒	144,600 円
	大 学 卒	182,700
国 の 制 度	高 校 卒	146,100
	大 学 卒	182,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年1月1日 現 在	5 級		
	4 級	2 ( 0)	7.7 ( 0.0)
	3 級	6 ( 1)	23.1 ( 50.0)
	2 級	14 ( 1)	53.8 ( 50.0)
	1 級	4 ( 0)	15.4 ( 0.0)
	計	26 ( 2)	100.0 ( 100.0)
28年1月1日 現 在	5 級		
	4 級	2 ( 0)	7.4 ( 0.0)
	3 級	7 ( 0)	25.9 ( 0.0)
	2 級	14 ( 0)	51.9 ( 0.0)
	1 級	4 ( 0)	14.8 ( 0.0)
	計	27 ( 0)	100.0 ( 0.0)
標準的な職務内容		4 級 課長 3 級 係長 2 級 主任 1 級 主事	

( ) 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(下水道事業)

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号 給 数 訳 内	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)	3	3
	6号給 (人)	0	0	
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	48.1	48.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14	
	号 給 数 訳 内	1号給 (人)	-	-
		2号給 (人)	-	-
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	11	11
		5号給 (人)	3	3
	6号給 (人)	0	0	
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	51.9	51.9		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	月 2.125 ( 1.075)	月 2.275 ( 1.225)	月 4.40 (2.30)	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
前 年 度	2.075 ( 1.05)	2.225 ( 1.20)	4.30 (2.25)	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
国 の 制 度	2.075 ( 1.05)	2.225 ( 1.20)	4.30 (2.25)	有

( ) 内は、再任用職員にかかる支給割合である。

カ 地域手当

支 給 率	15 %
支 給 対 象 職 員 数	27 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	15 %

キ その他の手当

区 分	市 の 制 度	国 の 制 度																		
扶 養 手 当	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>課長職</td> <td>係長職以下</td> </tr> <tr> <td>配 偶 者</td> <td>8,000円</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>父 母 等</td> <td>6,000円</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>7,500円</td> <td>7,500円</td> </tr> </table> <p>満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 4,000円を加算</p>		課長職	係長職以下	配 偶 者	8,000円	10,000円	父 母 等	6,000円	6,000円	子	7,500円	7,500円	<table border="0"> <tr> <td>配 偶 者</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>父 母 等</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>8,000円</td> </tr> </table> <p>満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算</p>	配 偶 者	10,000円	父 母 等	6,500円	子	8,000円
	課長職	係長職以下																		
配 偶 者	8,000円	10,000円																		
父 母 等	6,000円	6,000円																		
子	7,500円	7,500円																		
配 偶 者	10,000円																			
父 母 等	6,500円																			
子	8,000円																			
住 居 手 当	<p>管理職を除く35歳未満の世帯主等 (借家・借間)</p> <p>15,000円</p>	<p>借家、借間居住職員に対する支給限度額</p> <p>27,000円</p>																		
通 勤 手 当	<p>運賃相当額 (支給限度額 55,000円)</p>	<p>運賃相当額 (支給限度額 55,000円)</p>																		

(下水道事業)

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
または、支出額の見込みおよび当該年

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
公営企業会計導入支援委託	62,208		0
大柳汚水中継ポンプ場改修 事業委託	141,496		0
小曾木事業区域整備事業委 託	1,677,822	平成28年度	587,947
御岳山事業区域連絡管整備 工事	165,270		0

の についての前年度末までの支出額  
 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	市 債	そ の 他	
平成29年度 か ら 平成31年度 ま で	62,208		62,000		208
平成30年度	141,496	55,650	83,100		2,746
平成29年度 か ら 平成30年度 ま で	1,089,875	153,662	872,400	7,250	56,563
平成30年度 か ら 平成31年度 ま で	165,270	25,793	138,100		1,377

(下水道事業)

市債の前前年度末における現在高なら  
現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額
市 債	19,111,175	18,850,988
1 下 水 道 事 業 債	19,087,875	18,767,188
(1) 公共下水道事業債	15,006,306	14,853,628
(2) 流域下水道事業債	4,081,569	3,913,560
2 浄 化 槽 事 業 債	23,300	78,000
3 公 営 企 業 会 計 適 用 債	0	5,800

びに前年度末および当該年度末における

(単位 千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1,395,900	1,312,172	18,934,716
1,288,700	1,310,158	18,745,730
1,156,700	1,061,646	14,948,682
132,000	248,512	3,797,048
87,400	1,459	163,941
19,800	555	25,045

(下水道事業)